

国立高等専門学校の教育研究基盤の確保

(平成23年度予算額：639億円)

平成24年度予定額：630億円

[うち復興特別会計 1億円]

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国51校において、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。

- ・就職率 98.9% (平成23年3月末)
- ・求人倍率 1.5倍 (平成22年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、実験・実習に要する設備の充実や、産業界・地域社会との連携を支援することにより、ものづくり技術力を継承・発展させイノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。

①経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料の減免枠を拡大する。

・授業料減免枠 4.5億円

(参考)

平成23年度 平成24年度

授業料免除率 (全額免除換算)

7.3% → 8.3%

※4年次以降に適用 (1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等免除の実施を支援する。

・被災学生に対する授業料等減免 0.7億円 [復興特別会計]

③高等専門学校における自主的な改革の支援

各国立高専がそれぞれの置かれた状況に応じて自主的・自律的改革を

行う取組みを支援し、高専教育の質の更なる向上を図る。

・高等専門学校の改革の推進 1.2億円

④イノベーションを創造する実験・実習設備の整備

今後のイノベーションを担う技術者の養成に必要な実験・実習等に要する設備の整備を推進する。

・実験・実習設備の整備 2.0億円

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高専教育の改革を推進する。

・退職技術者等の活用によるものづくり技術教育の実施 2.1億円

・産学連携による共同教育のためのコーディネータの配置 1.0億円

⑥国際的に活躍できる人材の育成

留学生交流促進センターにおける国際化推進のための教育活動や、留学生の受入れ体制の強化として寄宿舍の改装、留学生のフォローアップ体制の整備などの取組みを支援する。

併せて、高専の国際化のための取組みを支援する。

・留学生交流推進経費 1.5億円

政策目標

国立高等専門学校が質の高い教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。